

平成29年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 学校法人の沿革	・ ・ ・ ・ ・	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	・ ・ ・ ・ ・	3
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	・ ・ ・ ・ ・	3
(5) 役員の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
(6) 評議員の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
(7) 教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・	4

2. 事業の概要

(1) 主な取組み	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 学生生徒等の確保	・ ・ ・ ・ ・	6
(3) 地域・社会サービス	・ ・ ・ ・ ・	6
(4) 施設・設備の状況、整備	・ ・ ・ ・ ・	7

3. 財務の概要

(1) 決算の概要		
① 貸借対照表の状況	・ ・ ・ ・ ・	8
② 収支計算書の状況	・ ・ ・ ・ ・	9
(2) 経年比較		
① 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 2
② 収支計算書		
ア) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 2
イ) 事業活動収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 3
(3) 主要な財務比率比較	・ ・ ・ ・ ・	1 4
(4) その他		
① 補助金の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 5

学校法人山陽学園 平成29年度事業報告

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期のわが国における女子教育の黎明期に、岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後明治・大正・昭和を通じて51年に亘り校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界における高い評価を得ました。

現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学並びに大学を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年に書かれた本学園の建学の精神である「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。

この開明的で先見性に富んだ精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めます。

また、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を教育理念として全教職員及び本学園に学ぶ者すべてが共有することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる。
- 41年 上代淑校長就任
- 昭和11年 創立50周年記念式挙行
- 22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 財団法人を山陽学園と改称
山陽女子高等学校、山陽女子中学校と改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 山陽女子高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井の現校地（平井キャンパス）に山陽学園短期大学を開学
家政科を設置
- 45年 短期大学家政科を家政学科家政学専攻並びに家政学科食物栄養学専攻に
改組
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 50年 短期大学幼児教育学科に専攻科を設置
- 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 63年 山陽学園短期大学国際教養学科を設置

- 平成 2 年 短期大学国際教養学科に専攻科を設置
- 3 年 短期大学家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に改組。家政学科家政学専攻を生活学科に名称変更、4 学科編成とする。
- 5 年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6 年 山陽学園大学開学
短期大学国際教養学科を基とした発展的改組を行い、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の 1 学部 2 学科を開設する。
- 1 1 年 短期大学生生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の 2 学科に改組
- 1 3 年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編成。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を新設
- 1 5 年 大学国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の 1 学部 2 学科編成をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の 1 学部 1 学科に再編
短期大学生生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に名称変更
- 1 7 年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 1 8 年 学園創立 1 2 0 周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 2 1 年 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部を改組し、総合人間学部言語文化学科、生活心理学科を開設
看護学部看護学科を開設
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを新設
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
短期大学附属幼稚園収容定員 1 2 0 名に変更
- 2 2 年 山陽学園短期大学キャリアデザイン学科を廃科
山陽学園短期大学大学評価・学位授与機構認定専攻科幼児教育学専攻を廃止
- 2 3 年 高等学校普通科に M u s i c コースを新設
大学が認定看護師教育機関に認定（認定看護分野：皮膚・排泄ケア）
- 2 4 年 高等学校普通科にエクセルコースを新設
- 2 5 年 大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科を廃止
高等学校音楽科を廃止
大学院看護学研究科看護学専攻設置
- 2 8 年 助産学専攻科設置



(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成 6 年 4 月	大学院 看護学研究科 専攻科 助産学専攻科 総合人間学部 言語文化学科 生活心理学科 看護学部 看護学科	
山陽学園短期大学	昭和 4 4 年 4 月	食物栄養学科 幼児教育学科	
山陽女子高等学校	明治 1 9 年	全日制（普通科）	
山陽女子中学校	昭和 2 2 年 4 月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和 4 9 年 4 月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況（平成 2 9 年 5 月 1 日現在）

（単位 人）

学 校 名	入学定員	収容定員	現 員	摘要
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	1 2	5
	専攻科 助産学専攻科	1 0	1 0	4
	看護学部	8 0	3 2 0	3 2 1
	総合人間学部	1 2 0	5 0 0	2 9 4
	計	2 1 6	8 4 2	6 2 4
山陽学園短期 大学	食物栄養学科	8 0	1 6 0	1 1 1
	幼児教育学科	1 0 0	2 0 0	1 2 2
	計	1 8 0	3 6 0	2 3 3
山陽女子高等学校		2 0 0	6 0 0	5 2 7
山陽女子中学校		7 0	2 1 0	1 8 1
山陽学園短期大学附属幼稚園		4 0	1 2 0	1 2 0

(5) 役員の概要 (平成29年5月31日現在)

定数 理事11～16名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	渡邊 雅浩	常 勤	
専務理事	谷本 欣也	常 勤	
理 事	齊藤 育子	常 勤	大学長兼短期大学長
	塩山 啓子	常 勤	高等学校長兼中学校長
	濱田 栄夫	常 勤	大学副学長兼短期大学副学長兼幼稚園長
	萩原 健一郎	常 勤	高等学校教頭兼中学校教頭
	三浦 裕子	非常勤	
	渡邊 孝一	非常勤	
	守屋 勝利	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
監 事	岡本 哲雄	非常勤	
	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (平成29年5月31日現在)

(単位 人)

区 分	定 数	現 員		
		常勤	非常勤	計
評議員	23～33	12	13	25

(7) 教職員の概要 (平成29年5月1日現在)

(単位 人)

区 分	教 員		職 員	
	本 務	兼 務	本 務	兼 務
法人本部	—	—	4	0
山陽学園大学	57	94	22	0
山陽学園短期大学	23	33	11	0
山陽女子高等学校	34	49	6	0
山陽女子中学校	16	7	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	5	10	0	0
合 計	135	193	45	0

2. 事業の概要

平成29年度の事業の概要は次のとおりであります。

(1) おもな取り組み

平成29年度は大学、短期大学、附属幼稚園においては「愛と奉仕」の精神を基軸に、人々の健康で文化的な生活や、グローバル化・共生社会の実現などに貢献できる人材の育成を旨として、専門的な知識・技能の習得に加え、一人ひとりの個性を尊重し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校、高等学校においては、建学の精神のもと、知育、徳育、体育、特色教育、入学生の確保、大学・短期大学との連携、危機管理、教職員研修を中心に事業を行いました。現在、高等学校の定員200人のうち半数が本中学校出身者になるよう将来展望を掲げて、中高一貫6年間教育の充実を図っているところです。

① 山陽学園大学・大学院

- ・大学院看護学研究科では、精神看護CNS（専門看護師）試験に1名が合格しました。専門分野の動向や最新情報を取得するため、学会に参加し学会発表するなど、教育研究活動の充実に努めました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、海外体験科目の充実を図り、助成金制度を活用し30名が海外体験をしました。英語コースでは、集中講義科目を新設し実用英語力の向上に努めました。
- ・看護学部では、初年次教育から専門教育、国家試験対策、就職支援までの一貫した教育を行い、看護師国家試験合格100%を達成しました。
- ・開設2年目の助産学専攻科では、母子保健に貢献できる職業人を養成するため、幅広く確かな知識、高度で質の高い技術の修得に取り組み、2年連続、助産師国家試験100%合格を達成しました。

② 山陽学園短期大学

- ・食物栄養学科では、専門知識や技術を確実に修得させるため、その方策として、給食管理実習において、実習内容に関する事前指導を徹底し、事後指導では報告会を開催し、学修内容や課題解決方策を発表させ、栄養士としての能力向上に努めました。
- ・幼児教育学科では、保育者に必要なピアノ演奏能力や文章作成能力などの確実な修得のため、補習時間を設定し自主練習させるなど、実務能力と実践力の向上に重点を置いた教育に取り組みました。

③ 山陽女子高等学校・山陽女子中学校

中高6年間の流れの中でコースごとの目標を設定し、学力向上への取り組みを行った。中学では、教材の精選や先取り学習等を重視しました。また、基礎学力の向上に努め、到達度の低い生徒には、補習授業を実施しました。高校のスーパー特別進学コース及びエクセルコースでは、早朝講座と放課後の補習授業を実施し、進学への体制を整えました。総合進学コースでは、課外活動も重視して行いました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

豊かな感性を養うとともに主体的に行動できる幼児の育成を図るため、園のシンボルである芝山での遊び、大学の池周辺でのミニマラソンなど自然の中で心や体の育成に努めました。

また、お茶会、陶芸や餅つき会などのイベントを通して地域の方々と交流を深め、地域や家庭との連携を深めることができました。このように、日々の保育の中に、自然との触れ合いを取り入れ、人とのかかわりを広げる活動を積極的に実施しました。

(2) 学生生徒等の確保

大学・短期大学では、高校訪問において、在学生による募集活動を奨励し、OBによる出身校訪問を制度化しました。広報活動としては、岡山駅構内看板広告、路面電車広告、岡山県 HP バナー広告を行いました。また2月には大学見学会を開催した他、AO入試の早期化、日本語学校への指定校制度、英語検定と家庭科検定資格取得者への学費減免制度等を導入しました。

高校・中学では小・中学校、塾への訪問活動や本校の特色を表したオープンスクールの企画を軸として、地域別に募集活動の見直しを行い、重点地区を複数で担当し、募集活動を実施しました。

オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

開催日		参加者(名)
第1回	: 6月24日(土)	170
第2回	: 7月17日(月)	221
第3回	: 8月19日(土)	220
第4回	: 9月23日(土)	123
第5回	: 2月14日(水)	22
第6回	: 3月17日(土)	177

イ. 高等学校

開催日		参加者(名)
第1回	: 7月9日(日)	481
第2回	: 10月1日(日)	268
第3回	: 11月3日(金)	340

ウ. 中学校

開催日		参加者(名)
第1回	: 7月9日(日)	84
オープン模試	: 10月1日(日)	185
第2回	: 10月28日(土)	90

(3) 地域・社会サービス

これまで実施してきた文化セミナー、公開講座及び「Sanyo子育て愛ねっと」等、地域連携事業の充実を図り地域との交流を推進しました。

①法人

ア. 山陽学園文化セミナー

地域への貢献の一環として、山陽学園文化セミナーを開催しました。今年度は「教養講座聖書に学ぶ」、「キッズ卓球教室」等を開講しました（参加者延べ217名）

②大学・短期大学

ア. 大学・短大が主催・共催する地域との連携事業

- i 公開講座は、第1回は本学で「被害者支援サポートのあり方」、第2回は真庭市で「町並み保存」、第3回は和気町で「和気と閑谷の魅力」、第4回は本学で「子どもの健やかな成長」をテーマに開催しました。
- ii 学友会関連では、「さんぽと隊」が地域の防犯活動へ8回出動しました。
- iii 全ての学科において「親子交流広場」に取り組み、幼児教育学科は3回、他の学科は1回実施しました。この他、看護学科は平井学区で健康測定、生活心理学科は笠岡市大島地区との連携事業、食物栄養学科は「オレンジカフェ」への学生派遣など計23回の地域連携活動を行いました。

イ. 学生のボランティア参加述べ人数

学生の自主的な活動をはじめ、学友会・部長会・サークルとしての取組など計398人回行われました。

(4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日に開館し、教育環境の充実を図りました。

①現有施設の所在地等

所在地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井)	校地	47,577.39m ²	山陽学園大学 山陽学園短期大学
	校舎他	18棟	山陽学園短期大学附属幼稚園
門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷)	校地	31,899m ²	山陽女子高等学校 山陽女子中学校
	校舎他	14棟	
その他 (岡山県真庭市)	校地	10,305m ²	

②今年度の主な整備

・大学

新学部設置記念館改修工事（建築）	15,390千円
新学部設置記念館改修工事（設備）	17,658千円
新学部設置機器備品	23,393千円

・短期大学

B棟女性用トイレ改修	2,333千円
------------	---------

・高等学校・中学校

淑徳館外部補修工事	9,450千円
第14レッスン室内装改修工事	770千円

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となるものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	29年度	28年度	増 減
固 定 資 産	6,472,268	6,515,064	Δ 42,796
流 動 資 産	817,913	950,060	Δ 132,147
資産の部 合計	7,290,181	7,465,124	Δ 174,943
固 定 負 債	774,203	825,162	Δ 50,959
流 動 負 債	325,899	321,305	4,594
負債の部 合計	1,100,101	1,146,466	Δ 46,365
基 本 金	10,552,125	10,432,723	119,401
繰 越 収 支 差 額	Δ 4,362,045	Δ 4,114,066	Δ 247,979
純資産の部 合計	6,190,080	6,318,658	Δ 128,578
負債及び純資産の部合計	7,290,181	7,465,124	Δ 174,943

減価償却額の累計額の合計額

5,041,944千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

332,949千円

【貸借対照表の概要】

前年度と比べた主な増減要因は次のとおりです。

資産の部については、有形固定資産は、大学新学部設置にかかる建物の改修及び備品の購入をはじめとした取得額の増はありましたが、減価償却額が上回ったことで1億1,480万円の減となりました。特定資産では、将来への積立を行い7,200万円増となりました。以上のことから固定資産は4,280万円減となり、流動資産の増減も合わせた資産の部合計（資産総額）は1億7,494万円の減となりました。

負債の部については、固定負債は長期借入金及び退職給与引当金が減額となったため5,096万円の減となりましたが、流動負債では前受金の増額の影響で増となり、負債の部合計は4,637万円の減となりました。

純資産の部については、基本金は、基本金要組入額から借入金による未組入額を除いた額を組み入れ1億1,940万円増となりました。なお未組入高3億3,295万円は、翌会計年度以後の会計年度において借入金の返済等にあわせ組入れを行います。繰越収支差額は43億6,205万円の支出超過となりました。

以上の増減により、平成２９年度末の財政状態は資産総額７２億９，０１８万円、負債総額１１億１０万円、純資産総額６１億９，００８万円となりました。

② 収支計算書の状況

学校会計基準の改正に伴い、平成２７年度より消費収支計算書が事業活動収支計算書となり、大幅に書式が変更となりました。事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の３つの部門から構成されております。この区分表示により、経常的な収支及び臨時的な収支に区分され、活動区分ごとの収支差額が把握できるようになりました。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位 千円）

			科 目	29年度	28年度	増 減
教育活動収支	収入の活動	学 生 生 徒 等 納 付 金		1,343,250	1,412,721	△ 69,472
		手 数 料		17,175	16,983	192
		寄 付 金		39,729	46,366	△ 6,637
		経 常 費 等 補 助 金		472,787	527,319	△ 54,532
		付 随 事 業 収 入		3,822	2,486	1,336
		雑 収 入		76,579	111,145	△ 34,566
		教 育 活 動 収 入 計		1,953,341	2,117,020	△ 163,678
	支出の活動	人 件 費		1,337,367	1,306,306	31,061
		教 育 研 究 経 費		553,205	570,350	△ 17,145
		管 理 経 費		192,207	184,442	7,765
		徴 収 不 能 額 等		4,258	2,450	1,808
		教 育 活 動 支 出 計		2,087,038	2,063,548	23,489
教育活動収支差額			△ 133,696	53,471	△ 187,168	
教育活動外収支	収入の活動	受 取 利 息 ・ 配 当 金		3,250	2,073	1,177
		その他の教育活動外収入		0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計		3,250	2,073	1,177
	支出の活動	借 入 金 等 利 息		2,801	3,166	△ 365
		その他の教育活動外支出		0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計		2,801	3,166	△ 365
教育活動外収支差額			449	△ 1,093	1,542	
経常収支差額			△ 133,247	52,378	△ 185,625	
特別収支	収入の活動	資 産 売 却 差 額		90	602	△ 512
		そ の 他 の 特 別 収 入		5,402	23,781	△ 18,379
		特 別 収 入 計		5,492	24,383	△ 18,891
	支出の活動	資 産 処 分 差 額		823	1,344	△ 521
		そ の 他 の 特 別 支 出		0	0	0
		特 別 支 出 計		823	1,344	△ 521
特別収支差額			4,670	23,039	△ 18,369	
基本金組入前当年度収支差額			△ 128,578	75,417	△ 203,994	
基本金組入額合計			△ 119,401	△ 77,813	△ 41,588	
当年度収支差額			△ 247,979	△ 2,397	△ 245,583	
前年度繰越収支差額			△ 4,114,066	△ 4,111,669	△ 2,396	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 4,362,045	△ 4,114,066	△ 247,979	
(参考)						
事業活動収入計			1,962,084	2,143,475	△ 181,392	
事業活動支出計			2,090,661	2,068,059	22,603	

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。資金繰りの状態を見ることができます。

資金収支計算書（前年度対比）

収入の部		(単位 千円)	
科 目	29年度	28年度	増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,343,250	1,412,721	△ 69,472
手 数 料 収 入	17,175	16,983	192
寄 付 金 収 入	39,729	46,362	△ 6,633
補 助 金 収 入	472,941	548,938	△ 75,997
資 産 売 却 収 入	267	1,766	△ 1,499
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	3,822	2,486	1,336
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	3,250	2,073	1,177
雑 収 入	77,833	131,280	△ 53,447
借 入 金 等 収 入	3,300	4,970	△ 1,670
前 受 金 収 入	234,468	214,297	20,171
そ の 他 の 収 入	99,427	60,437	38,990
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 271,740	△ 319,968	48,229
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	852,435	794,287	58,149
収入の部合計	2,876,157	2,916,631	△ 40,474

支出の部		(単位 千円)	
科 目	29年度	28年度	増 減
人 件 費 支 出	1,340,027	1,365,203	△ 25,176
教 育 研 究 経 費 支 出	369,127	381,887	△ 12,761
管 理 経 費 支 出	166,034	157,931	8,103
借 入 金 等 利 息 支 出	2,801	3,166	△ 365
借 入 金 等 返 済 支 出	55,348	52,468	2,880
施 設 関 係 支 出	40,059	21,144	18,915
設 備 関 係 支 出	51,607	39,686	11,921
資 産 運 用 支 出	72,000	60,000	12,000
そ の 他 の 支 出	34,394	18,279	16,115
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 17,336	△ 35,569	18,233
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	762,095	852,435	△ 90,340
支出の部合計	2,876,157	2,916,631	△ 40,474

【収支計算書の概要】

当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を示し、経営の状態を見ることができる「事業活動収支計算書」を基に収支の状況を説明します。

区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は、19億5,334万円で、前年度比1億6,368万円の減となりました。学生生徒納付金は、短期大学で学生数が減少したことなどにより6,947万円減となりました。経常費等補助金は、大学、短期大学で減額となり5,453万円の減となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が減額となり3,457万円の減となりました。

教育活動支出は２０億８，７０４万円で、前年度比２，３４９万円の増となりました。人件費は、教職員数の増員などにより３，１０６万円増となりました。教育研究経費は、減価償却額の減などにより１，７１５万円減となりました。管理経費は、広報費の増などにより７７７万円の増となりました。教育活動収支差額は１億３，３７０万円の支出超過となりました。

〔教育活動外収支〕

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金３２５万円のみで前年度比１１８万円の増となりました。事業活動外支出は、借入金等利息２８０万円で前年度比３７万円減となり、教育活動外収支差額は、４５万円の収入超過となりました。

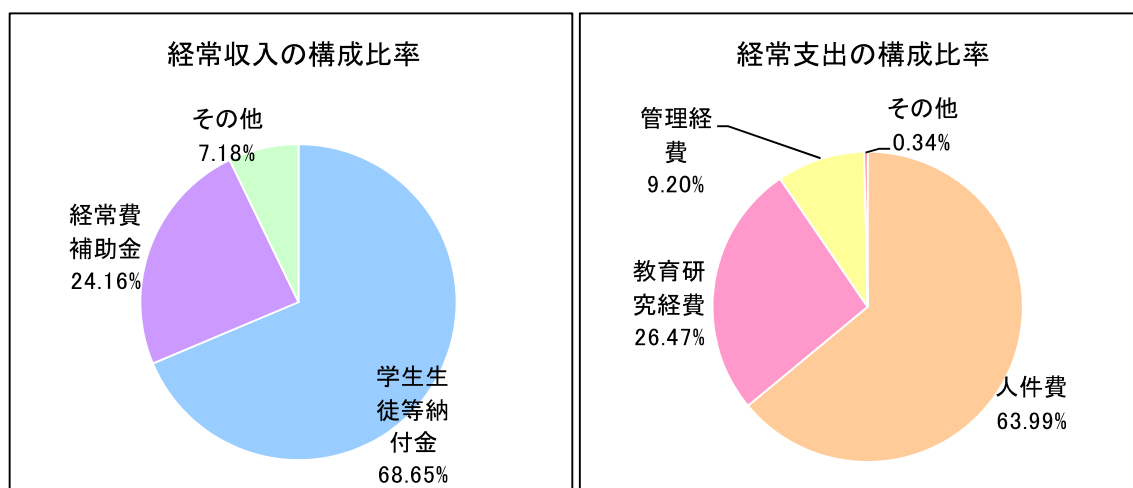
教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい１億３，３２５万円の支出超過となりました。

〔特別収支〕

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、その他の特別収入の施設設備補助金が、前年度は大学、短期大学の私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金があったため、前年度比１，８３８万円減額の５４０万円となりました。特別支出は資産処分差額が８２万円となり特別収支差額は４６７万円の収入超過となりました。

事業活動収入計（従来の帰属収入）は、前年度比１億８，１３９万円減の１９億６，２０８万円、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）は、１億２，８５８万円の支出超過となりました。基本金組入合計は１億１，９４０万円、当年度収支差額は２億４，７９８万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額とあわせた翌年度繰越収支差額は４３億６，２０５万円の支出超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位：千円)

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定資産	6,664,695	6,733,905	6,609,564	6,515,064	6,472,268
流動資産	772,364	768,425	861,071	950,060	817,913
資産の部合計	7,437,059	7,502,330	7,470,635	7,465,124	7,290,181
固定負債	835,711	963,499	915,030	825,162	774,203
流動負債	345,707	350,824	312,364	321,305	325,899
負債の部合計	1,181,417	1,314,324	1,227,394	1,146,466	1,100,101
基本金	9,911,529	10,288,631	10,354,910	10,432,723	10,552,125
繰越収支差額	△ 3,655,888	△ 4,100,625	△ 4,111,669	△ 4,114,066	△ 4,362,045
純資産の部合計	6,255,641	6,188,007	6,243,241	6,318,658	6,190,080
負債及び純資産の部合計	7,437,059	7,502,330	7,470,635	7,465,124	7,290,181
参考) 減価償却額の累計額の合計額	4,458,042	4,480,891	4,674,992	4,858,731	5,041,944

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	1,481,070	1,463,979	1,475,780	1,412,721	1,343,250
手数料収入	24,876	23,478	21,358	16,983	17,175
寄付金収入	55,014	51,041	46,989	46,362	39,729
補助金収入	410,533	422,763	472,659	548,938	472,941
資産売却収入	0	0	0	1,766	267
付随事業・収益事業収入	22,578	20,325	24,772	2,486	3,822
受取利息・配当金収入	7,915	2,212	1,397	2,073	3,250
雑収入	49,722	158,693	98,014	131,280	77,833
借入金等収入	68,760	181,100	6,810	4,970	3,300
前受金収入	256,272	255,143	224,060	214,297	234,468
その他の収入	859,670	607,767	62,325	60,437	99,427
資金収入調整勘定	△ 291,687	△ 323,546	△ 319,145	△ 319,968	△ 271,740
前年度繰越支払資金	564,846	743,753	692,661	794,287	852,435
収入の部合計	3,509,567	3,606,708	2,807,679	2,916,631	2,876,157

支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	1,292,904	1,460,191	1,333,224	1,365,203	1,340,027
教育研究経費支出	389,281	402,291	394,531	381,887	369,127
管理経費支出	113,209	139,927	128,415	157,931	166,034
借入金等利息支出	6,664	5,454	3,555	3,166	2,801
借入金等返済支出	29,370	41,322	51,688	52,468	55,348
施設関係支出	622,898	641,590	3,514	21,144	40,059
設備関係支出	37,858	35,278	50,579	39,686	51,607
資産運用支出	280,554	170,000	50,000	60,000	72,000
その他の支出	28,200	42,099	27,332	18,279	34,394
資金支出調整勘定	△ 35,125	△ 24,104	△ 29,445	△ 35,569	△ 17,336
翌年度繰越支払金	743,753	692,661	794,287	852,435	762,095
支出の部合計	3,509,567	3,606,708	2,807,680	2,916,631	2,876,157

イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,481,070	1,463,979	1,475,780	1,412,721	1,343,250
		手 数 料	24,876	23,478	21,358	16,983	17,175
		寄 付 金	55,014	51,041	46,989	46,366	39,729
		経 常 費 等 補 助 金	405,189	422,446	457,084	527,319	472,787
		付随事業収入	22,579	20,325	24,772	2,486	3,822
		雑収入	29,852	84,579	66,262	111,145	76,579
		教育活動収入計	2,018,580	2,065,849	2,092,244	2,117,020	1,953,341
	支出の活動	人件費	1,272,947	1,388,142	1,296,417	1,306,306	1,337,367
		教育研究経費	547,751	555,773	581,533	570,350	553,205
		管理経費	132,193	159,296	155,045	184,442	192,207
		徴収不能額等	4,013	6,026	3,565	2,450	4,258
教育活動支出計		1,956,905	2,109,238	2,036,560	2,063,548	2,087,038	
教育活動収支差額		61,675	△ 43,389	55,684	53,471	△ 133,696	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	7,915	2,212	1,397	2,073	3,250
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	7,915	2,212	1,397	2,073	3,250
	支出の活動	借入金等利息	6,664	5,454	3,555	3,166	2,801
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,664	5,454	3,555	3,166	2,801
		教育活動外収支差額	1,251	△ 3,242	△ 2,159	△ 1,093	449
経常収支差額		62,926	△ 46,631	53,526	52,378	△ 133,247	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	2,118	329	0	602	90
		その他の特別収入	6,041	1,233	16,580	23,781	5,402
		特別収入計	8,159	1,562	16,580	24,383	5,492
	支出の活動	資産処分差額	20,305	22,565	14,872	1,344	823
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	20,305	22,565	14,872	1,344	823
		特別収支差額	△ 12,146	△ 21,003	1,709	23,039	4,670
基本金組入前当年度収支差額		50,780	△ 67,635	55,234	75,417	△ 128,578	
基本金組入額合計		△ 521,228	△ 377,102	△ 71,159	△ 77,813	△ 119,401	
当年度収支差額		△ 470,449	△ 444,737	△ 15,924	△ 2,397	△ 247,979	
前年度繰越収支差額		△ 3,197,239	△ 3,655,888	△ 4,100,625	△ 4,111,669	△ 4,114,066	
基本金取崩額		11,800	0	4,880	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,655,888	△ 4,100,625	△ 4,111,669	△ 4,114,066	△ 4,362,045	
(参考)							
事業活動収入計			2,034,653	2,069,622	2,110,221	2,143,475	1,962,084
事業活動支出計			1,983,874	2,137,257	2,054,987	2,068,059	2,090,661

※平成25～26年度の数値は、旧基準の消費収支計算書を新基準の事業活動収支計算書に組替えた参考値です。

(3) 主要な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%	-3.3%	2.6%	3.5%	-6.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	77.6%	87.4%	94.2%	93.1%	100.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.1%	70.8%	70.5%	66.7%	68.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.8%	67.1%	61.9%	61.6%	68.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.0%	26.9%	27.8%	26.9%	28.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5%	7.7%	7.4%	8.7%	9.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	223.4%	219.0%	275.7%	295.7%	251.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.9%	21.2%	19.7%	18.1%	17.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	84.1%	82.5%	83.6%	84.6%	84.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.6%	95.6%	96.0%	96.5%	96.9%

(4) その他

① 補助金の状況（経常費補助金を除く）

・山陽学園大学

地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業補助金・・・494千円

大学生まちづくりチャレンジ事業補助金・・・・・・・・・・270千円

大学改革推進等補助金（「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC+）」）

（「地（知）の拠点」・・・・・・・・・・1,500千円

・山陽学園短期大学

なし

・山陽女子高等学校

私立学校教育改革等推進補助金・・・・・・・・・・1,905千円

納付金減免補助金・・・・・・・・・・9,794千円

特色教育施設設備整備費補助金・・・・・・・・・・154千円

人権教育指導費補助金・・・・・・・・・・340千円

・山陽女子中学校

私立学校教育改革等推進補助金・・・・・・・・・・1,354千円

人権教育指導費補助金・・・・・・・・・・99千円

・山陽学園短期大学附属幼稚園

私立学校教育改革等推進補助金・・・・・・・・・・318千円

私立幼稚園就園奨励費補助金・・・・・・・・・・12,958千円

私立幼稚園支援事業補助金・・・・・・・・・・631千円

私立幼稚園AED設置促進事業補助金・・・・・・・・・・68千円